

山口県議会2月定例会

笠本俊也一般質問要約

本県の労働生産性は、製造業や医療・福祉など一部を除くほぼ全ての業種で全国平均を下回っており、まだまだ成長の余地があり、経営者側からも、I-O-Tの活用や他社との連携手法、技術を駆使する人材の育成、新たな投資計画づくりといった課題が指摘されているが、中小企業の生産性向上に今後どう取り組むのか。

向上を図ることは極めて重要。

質問① 水産インフラ輸出構想の推進について

本県の水産インフラ輸出プロジェクトの第一弾として、県内企業3社がJVを形成して提案した漁獲物の鮮度保持に関する新事業がJICAに採択されたが、これは、本県の水産インフラ輸出構想の実現への足がかりとなるもの。

今後、「日本の技術」を活かしたこのプロジェクトを、食文化の異なるベトナムで新ビジネスとして確立させていかなければならぬ。

産業インフラの輸出は、行政が相手国の行政をやる気にして、民間を巻き込んでいく取組姿勢が重要で、県の絶大なる支援は不可欠だが、この度の水産インフラ輸出の取組を加速させ、早期にビジネス化するため、どう取り組むのか。

本調査では、漁獲から流通に至る衛生管理に課題があり、一連の水産インフラの導入により高い経済効果が期待できることや、今後5年間での個別インフラの導入に向けたロードマップ等が示され、県は同省との協議を重ね、実現に向かって取組を進めてきた。

県は、「昨年5月にベトナム最大の漁業地域「キエンザン省」と覚書を締結、行政間での相互協力体制を構築し、構想のF-S調査を実施するなど、その具体化へ向けて取組を進めてきた。

本調査では、漁獲から流通に至る衛生管理に課題があり、一連の水産インフラの導入により高い経済効果が期待できることや、今後5年間での個別インフラの導入に向けたロードマップ等が示され、県は同省との協議を重ね、実現に向かって取組を進めてきた。

県は、「昨年5月にベトナム最大の漁業地域「キエンザン省」と覚書を締結、行政間での相互協力体制を構築し、構想のF-S調査を実施するなど、その具体化へ向けて取組を進めてきた。

質問④ 放課後児童クラブの充実について

多様なニーズに対応したクラブの充実について

入学児童数が少ない小規模校では、放課後児童クラブの設置が進まず、小規模校区への設置促進に加え、時間延長、長期休暇期間中の開設など、地理的条件や働き方にも配慮したきめ細かな体制の充実も重要な。

「小1の壁」解消に向け、市町とも連携しながら、多様な保護者ニーズに対応した児童クラブの充実にどう取り組むのか。

答弁 中野健康福祉部長

県では、実施主体である市町と連携し、今後も小規模校区での設置促進に向け、利用児童数が少なくて安定的な運営ができるよう必要な運営費を支援していく。

また、中山間地域等での担い手不足への対応については、昨年12月に、放課後児童支援員等を2人以上配置する現行の基準を国が弾力化し、地域の実情に応じた配置も可能となつた。

開所時間の延長や長期休暇中の開設を支援するため、国庫補助の対象とならぬ限りでの開設等に対する県単独の補助制度も、引き続き実施する。

担い手の確保と育成に向けた取組について

担当する



質問② 中小企業の生産性向上について

J-V事業は、今までの連携の成果として実現したもので、水産インフラの最上流となる漁獲段階での鮮度管理システムの普及・実証事業として、本構想実現化に向けた重要な取組。今後、現地において高度な製水技術や魚船のF-R-P化、品質評価技術を組み合わせた実証事業もスタート。既にキエンザン省側からは具体的な実施箇所やパートナー企業の提案を受けしており、まずはその円滑な実施に取り組む。

今後は本事業を皮切りに、JICA事業等を活用しながら、県内企業との連携による高度な加工設備や冷凍・物流センターの提案など、ロードマップに基づく個別インフラ技術の段階的な導入を進め、新たなビジネスモデル・市場の創出につなげ、本構想実現に強力に取り組む。

来年度は、漁獲から流通に至る衛生管理に課題があり、一連の水産インフラの導入により高い経済効果が期待できることや、今後5年間での個別インフラの導入に向けたロードマップ等が示され、県は同省との協議を重ね、実現に向かって取組を進めてきた。

本調査では、漁獲から流通に至る衛生管理に課題があり、一連の水産インフラの導入により高い経済効果が期待できることや、今後5年間での個別インフラの導入に向けたロードマップ等が示され、県は同省との協議を重ね、実現に向かって取組を進めてきた。

質問③ 情報インフラの整備支援について

県ではこれまで、やまぐち産業振興財團の「生産性向上・人材創造拠点」を核として、企業への個別支援やセミナーの実施等により、I-O-Tの導入促進を図ってきた結果、県内中小企業の導入率は10.1%（昨年比6.2ポイント上昇）と、生産性向上の取組は着実に進んだ。

来年度は、拠点における支援機能を強化し、よりきめ細かな支援に取り組む。具体的には、支援体制充実に向け、専任コーディネーターの新たな配置、遠隔地の複数の専門家がネットを活用し助言を行う。

来年度は拠点における支援機能を強化し、よりきめ細かな支援に取り組む。具体的には、支援体制充実に向け、専任コーディネーターの新たな配置、遠隔地の複数の専門家がネットを活用し助言を行う。



質問⑤ 山陰道の建設促進について

長門市の放課後児童クラブの一部では、長期休暇期間中は保育需要が増え、支援員の確保がより困難となっている。

新たに、保育士養成校や教育学部等の学生と児童クラブをマッチングする仕組みを構築し、補助員の確保を行なう。

長門市は、平成31年度から4ヶ年計画で、市内全域を対象とする光ファイバ網整備に着手するが、今後、I-O-TやA-Iを活用した新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図っていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図っていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図ていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図ていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図ていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図ていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープンデータを用いて、新たなサービスの創出や生産性の向上、キャッシュレス化の推進を図ていく中、その基盤となる通信回線の県内敷設促進に向け、側面的に市町を支えていくことが必要ではないか。

市町の情報通信インフラの整備や利活用に対する支援について、県はどう考えているのか。

来年度は、県・市町のオープン